

# 磐田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024

## 令和6年4月

### 1 目標

磐田市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、磐田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

### 2 位置付け

アクションプログラムは、磐田市耐震改修促進計画第4章第1に基づき策定する。

### 3 取組内容・目標・実績

|      | 令和6年度取組内容   | 令和6年度目標   |
|------|---|---|
| 計画   | <p><b>【財政的支援】</b></p> <p>i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。<br/>（市が費用負担し、専門家を派遣）</p> <p>ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施。</p> <p><b>【普及啓発等】</b></p> <p>i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進補助制度の終了を見据え令和6年度に固定資産税の納税通知書の封筒に、令和5年度に周知内容の精査を行った啓発用の記事を記載し、全住宅に補助制度を周知予定</p> <p>ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進</li> <li>耐震診断後を行っていない者に対して県と協力し、DM（約1000通）を送付。</li> </ul> <p>iii) 改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施）</li> <li>（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施）</li> </ul> <p>iv) 一般への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の広報誌やHPにより耐震改修の必要性を周知す</li> <li>庁舎内に無人の展示ブースを2週間設置し、耐震改修について周知・啓発を実施</li> <li>パンフレット等を市役所窓口、各支所、交流センター、市内の駅等に配架し、制度概要等の周知を実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅に対する無料耐震診断戸数：185戸</li> <li>住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：27戸</li> <li>住宅に対する除却工事費補助戸数：40戸</li> </ul>   |
|      |   | <p><b>前年度までの実績</b></p> <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅に対する無料耐震診断戸数：98戸</li> <li>住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：32戸</li> <li>住宅に対する除却工事費補助戸数：28戸</li> </ul> <p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅に対する無料耐震診断戸数：186戸</li> <li>住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：21戸</li> <li>住宅に対する除却工事費補助戸数：32戸</li> </ul> <p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅に対する無料耐震診断戸数：59戸</li> <li>住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：15戸</li> <li>住宅に対する除却工事費補助戸数：43戸</li> </ul> <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅に対する無料耐震診断戸数：81戸</li> <li>住宅に対する補強計画補助戸数：13戸</li> <li>住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：18戸</li> <li>住宅に対する除却工事費補助戸数：38戸</li> </ul> |
| 自己評価 | <p><b>前年度（令和5年度）の取組実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌、HPにて事業案内を掲載し周知・啓発を実施</li> <li>耐震診断未実施者にDM(600戸)を送付。また、県と協力し、戸別訪問（79件）を実施。</li> <li>補強計画策定済みで補強工事未実施者にDM（1,664戸）を送付。又、県・と連携し耐震相談（30件）を実施</li> <li>庁舎内の展示ブースを利用し耐震改修の周知・啓発を実施</li> </ul>   | <p><b>前年度（令和5年度）の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>改善策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DMや広報誌等を利用した周知の増加や補助制度周知ポスターの掲出箇所の追加を行うなど、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。</li> </ul>  |